

効率的な行財政運営をめざして

第四次開成町行政改革推進大綱(集中改革プラン)の取り組み状況

町では、効率的な行財政運営をめざし、平成18年3月に策定した第四次開成町行政改革推進大綱(集中改革プラン)(平成17年度～平成21年度)に基づき、行政改革を進めています。

そこで、平成19年度までに進めた行政改革の主な取り組み状況の概要をお知らせします。

企画政策課 ☎ 84-0312

第四次開成町行政改革大綱(集中改革プラン)は町ホームページに掲載しています。

HP <http://www.town.kaisei.kanagawa.jp/>



I 事務事業の見直し

- 1 事務事業の再編・整理
(文書管理システムの確立)
平成18年度に文書分類表の改定、文書管理システムの整備を実施し、平成19年度には、文書分類表の一覧表を作成しました。
(工事成績評定事務の導入)
平成17年度に工事成績評定事務の試行を実施し、平成18年度から導入しています。

II 組織・機構の見直し

- 2 行政評価システムの導入
平成19年度に行政評価(事務事業評価)の対象事業を確定し、本格実施に向けたシステムの整備を行いました。
- 1 委員会・審議会の整理・合理化
平成18年度に農業委員会の委員定数の見直しを行いました。
(15人→12人)
財政効果 約60万円
- 2 人材育成
(人事評価制度の導入)
「能力評価制度」を平成17年度から導入しています。

から導入しています。「業務評価制度」は、平成18年度の試行のみ)

3 簡素で効率的な組織・機構(組織・機構の定期的な見直し)

平成17年度にまちづくり部の街づくり推進課と都市整備課を統合しました。町民サービス部保健福祉課を福祉課と保健介護課に分割し、新たに保健福祉部を設置しました。



III 効率的な行政運営

- 1 民間委託等の推進
(指定管理者制度の効率的な活用)
平成18年度から福祉会館、



指定管理者制度が導入されている駅前自転車等駐車場(左)、福祉会館(右)

駅前自転車等駐車場、地域集会施設(12施設)に指定管理者制度を導入しています。

- 2 定員管理の適正化
・定員適正化計画を策定し、職員の見直しを進めています。
(目標に対する実績は表のとおり)

職員数の目標と実績 (単位:人)

基準年月日	目標	実績
17.4.1	118人	116人
18.4.1	122人	118人
19.4.1	124人	120人
20.4.1	120人	120人
21.4.1	118人	
22.4.1	114人	



上水道と下水道の工事時期を合わせることで経費削減

- 5 電子自治体の推進(電子入札システムの導入)
平成17年度に試行し、平成18年度から制限金額(工事:コンサル500万円以上)を設定して段階的に電子入札を導入しました。
平成20年度からは、工事130万円・コンサル50万円以上で実施しています。

- 6 広域行政の推進
・県西地域合併検討会、県西地域広域斎場建設協議会などに参加し、市町村合併など広域の行政課題に取り組みました。

IV 財政運営の健全化

- 1 経費削減等の財政効果(主要な財政目標の設定)

- 2 税等の徴収率の向上(税等の滞納整理の推進)
平成17年度に庁内の徴収対策会議により、滞納処分基準を作成しました。平成18年度に2人の徴収嘱託員を雇用し、収入未済額が大き

- 5 補助金の見直し(各種団体補助金の見直し)
平成19年度からクリーン



条例制定に向けて開催した「自治基本条例フォーラム」

- 2 外部の意見を取り入れる仕組みの導入(地域懇談会等の開催)
・毎年度、さまざまなテーマについて町民集会を開催しています。

V 協働の推進

- 1 地域協働の推進(自治基本条例の制定)
平成18年3月に開成町自治基本条例策定委員会・検討委員会を設置し、条例制定に向けて検討を行い、平成20年3月にあじさいのまち

デー・分別収集推進交付金と環境美化活動推進事業補助金を一元化しました。